

平成28年度決算の概要について

1 一般会計予算規模

当初予算額 ①	2,053 億 円
前年度からの繰越額 ②	77 億 8,424 万円
補正予算額 ③	△38 億 1,584 万円
最終予算額 (①+②+③)	2,092 億 6,841 万円



39 億 6,841 万円
の増

- 平成28年度最終予算額は、当初予算額に、前年度からの繰越額 77 億 8,424 万円が加算されたほか、減額補正により 38 億 1,584 万円が減額となったことにより、当初予算額から 39 億 6,841 万円増加した。

2 一般会計決算の概要

(1) 最終予算額と決算額

	最終予算額	決算額	増減額	増減率
歳入	2,092 億 6,841 万円	1,962 億 8,101 万円	△129 億 8,740 万円	△6.2%
歳出	2,092 億 6,841 万円	1,929 億 288 万円	△163 億 6,553 万円	△7.8%

- 歳入決算額は、繰越事業に対する国・県補助金や地方債などが翌年度の収入へ繰り越されたことや、地方消費税交付金や財産収入などが当初見込を下回ったことなどにより、最終予算額から 129 億 8,740 万円減少した。
- 歳出決算額は、入札等により事業費が当初見込を下回ったことや、事業を翌年度に繰り越したことなどにより最終予算額から 163 億 6,553 万円減少した。

(2) 決算規模

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入決算額	1,962 億 8,101 万円	1,980 億 1,285 万円	△17 億 3,184 万円	△0.9%
歳出決算額	1,929 億 288 万円	1,939 億 4,803 万円	△10 億 4,515 万円	△0.5%

ア 歳入の主な内容

主な項目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
市 税	928 億 8,962 万円	919 億 2,602 万円	9 億 6,360 万円	1.0%
うち個人市民税	327 億 2,724 万円	318 億 3,524 万円	8 億 9,200 万円	2.8%
うち法人市民税	112 億 6,099 万円	120 億 8,590 万円	△8 億 2,491 万円	△6.8%
うち固定資産税	352 億 4,381 万円	344 億 4,133 万円	8 億 248 万円	2.3%
地方消費税交付金	93 億 2,058 万円	102 億 7,738 万円	△9 億 5,679 万円	△9.3%
地方交付税	36 億 5,921 万円	41 億 4,245 万円	△4 億 8,324 万円	△11.7%
国庫支出金	350 億 7,438 万円	318 億 312 万円	32 億 7,126 万円	10.3%
県支出金	115 億 5,273 万円	112 億 8,751 万円	2 億 6,522 万円	2.3%
市債	102 億 6,040 万円	101 億 1,050 万円	1 億 4,990 万円	1.5%
うち臨時財政対策債	7 億 7,860 万円	17 億 850 万円	△9 億 2,990 万円	△54.4%

《主な増減理由》

- 市税は、税制改正に伴う税率引き下げにより法人市民税が減少したものの、雇用・所得環境の改善などに伴い、個人市民税が増額となったことなどにより増加した。
- 地方消費税交付金は、国の消費税収入額が減少したことにより減少した。
- 国庫支出金は、年金受給者等支援臨時福祉給付金の実施に伴い、臨時福祉給付金等給付費補助金が交付されたことなどにより増加した。
- 県支出金は、教育・保育施設等への入所児童数が増加したことに伴い、保育給付費負担金が増額となったことなどにより増加した。
- 市債は、文化会館大規模改修に伴い、文化会館整備債の発行額が増額となったことなどにより増加した。

イ 歳出（性質別）の主な内容

主な項目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
義務的経費	954 億 8,799 万円	931 億 1,996 万円	23 億 6,804 万円	2.5%
うち公債費	133 億 2,434 万円	133 億 7,892 万円	△5,459 万円	△0.4%
うち扶助費	525 億 2,606 万円	493 億 89 万円	32 億 2,518 万円	6.5%
投資的経費	267 億 1,074 万円	248 億 692 万円	19 億 382 万円	7.7%
うち普通建設事業費	258 億 5,560 万円	242 億 7,466 万円	15 億 8,094 万円	6.5%
その他の経費	707 億 414 万円	760 億 2,115 万円	△53 億 1,700 万円	△7.0%
うち積立金	6 億 4,007 万円	35 億 5,780 万円	△29 億 1,773 万円	△82.0%
うち貸付金	164 億 196 万円	184 億 6,416 万円	△20 億 6,220 万円	△11.2%

《主な増減理由》

- 義務的経費は、クリーンパーク茂原建設事業債の償還終了などに伴い、公債費が減少したものの、教育・保育施設等への入所児童数が増加したことに伴い、給付費が増額となったことなどにより増加した。
- 投資的経費は、文化会館大規模改修工事費や岡本駅周辺地区整備事業費が増額となったことなどにより増加した。

- ・ その他の経費については、公共施設等整備基金への積立金や中小企業事業資金貸付金が減額となったことなどにより減少した。

(3) 決算収支

	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
実質収支決算額	11 億 8,585 万円	22 億 6,558 万円	△10 億 7,973 万円	△47.7%

- ・ 歳入歳出の差引額から、平成 29 年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、11 億 8,585 万円となった。

3 特別会計決算の概要

(1) 決算規模（13 特別会計の合計）

	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,149 億 986 万円	1,123 億 7,949 万円	25 億 3,037 万円	2.3%
歳出決算額	1,139 億 8,686 万円	1,120 億 6,775 万円	19 億 1,911 万円	1.7%

《主な増減理由》

- ・ 介護保険特別会計において、サービス受給者数の増加に伴い、保険給付費が増額となったことなどにより増加した。
- ・ 競輪特別会計において、ミッドナイト競輪の他場借上開催の回数の増加に伴い、車券発売収入が増額となったことなどにより増加した。

(2) 決算収支

	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
実質収支決算額	6 億 8,125 万円	1 億 8,167 万円	4 億 9,958 万円	275.0%

- ・ 歳入歳出の差引額から、平成 29 年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、6 億 8,125 万円となった。

4 主な財政指標（普通会計）

財政指標	平成 28 年度	平成 27 年度	増減比・増減額	本市の目標
経常収支比率	92.9 %	90.9 %	2.0 ポイント	80%台
公債費負担比率	12.8 %	12.4 %	0.4 ポイント	15%以内
市債現在高	1,160 億 6,798 万円	1,180 億 4,804 万円	△19 億 8,006 万円	1,000 億円以内 1,300 億円の範囲 内で活用
積立金現在高	358 億 6,504 万円	374 億 7,610 万円	△16 億 1,106 万円	—
うち財政調整基金	146 億 2,740 万円	140 億 1,763 万円	6 億 977 万円	100 億円程度
うち公共施設等整備基金	70 億 3,368 万円	89 億 5,464 万円	△19 億 2,096 万円	計画的な積立

- ・ 経常収支比率は、歳出において扶助費等の経常経費が増加したことに加え、歳入において地方交付税や地方消費税交付金等の一般財源が減少したことに伴い、前年度から 2.0 ポイント上昇した。
- ・ 公債費負担比率は、公債費は減少したものの、一般財源が減少したことに伴い、前年度から 0.4 ポイント上昇した。

- ・ 市債現在高は、元金償還額以内の市債の発行額としたことにより、前年度から 19 億 8,006 万円減少した。
- ・ 積立金現在高は、文化会館大規模改修事業等に、公共施設等整備基金を活用したことなどにより、前年度から 16 億 1,106 万円減少した。

「普通会計」とは

- ・ 地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。
- ・ 本市の普通会計は、一般会計と、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの 8 の特別会計で構成*

* 本市の普通会計：一般会計と特別会計 [母子父子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），育英事業，生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）]

「経常収支比率」とは

- ・ 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。

「公債費負担比率」とは

- ・ 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費の割合。

5 健全化判断比率等の概要

(1) 健全化判断比率

項 目	内 容	平成 28 年度	平成 27 年度	早期健全化 基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※2)に対する割合を表す指標	(※1) —	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率	一般会計等が負担する実質的な公債費の財政負担を示す指標	4.4 %	4.7 %	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高などの将来の財政負担を示す指標	7.5 %	2.9 %	350.0 %

※1 「—」は、赤字を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

※2 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の平成 28 年度の標準財政規模は約 1,020 億円である。

- ・ 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」については、全会計とも黒字または収支均衡で赤字が生じていないため、指標については該当なしとなった。
- ・ 「③実質公債費比率」については、公債費の減少などに伴い、前年度から 0.3 ポイント向上した。
- ・ 「④将来負担比率」については、市債現在高が減少する一方で、文化会館大規模改修事業などへ公共施設等整備基金を充当したことによる充当可能基金の減少などに伴い、前年度から 4.6 ポイント上昇した。

(2) 資金不足比率

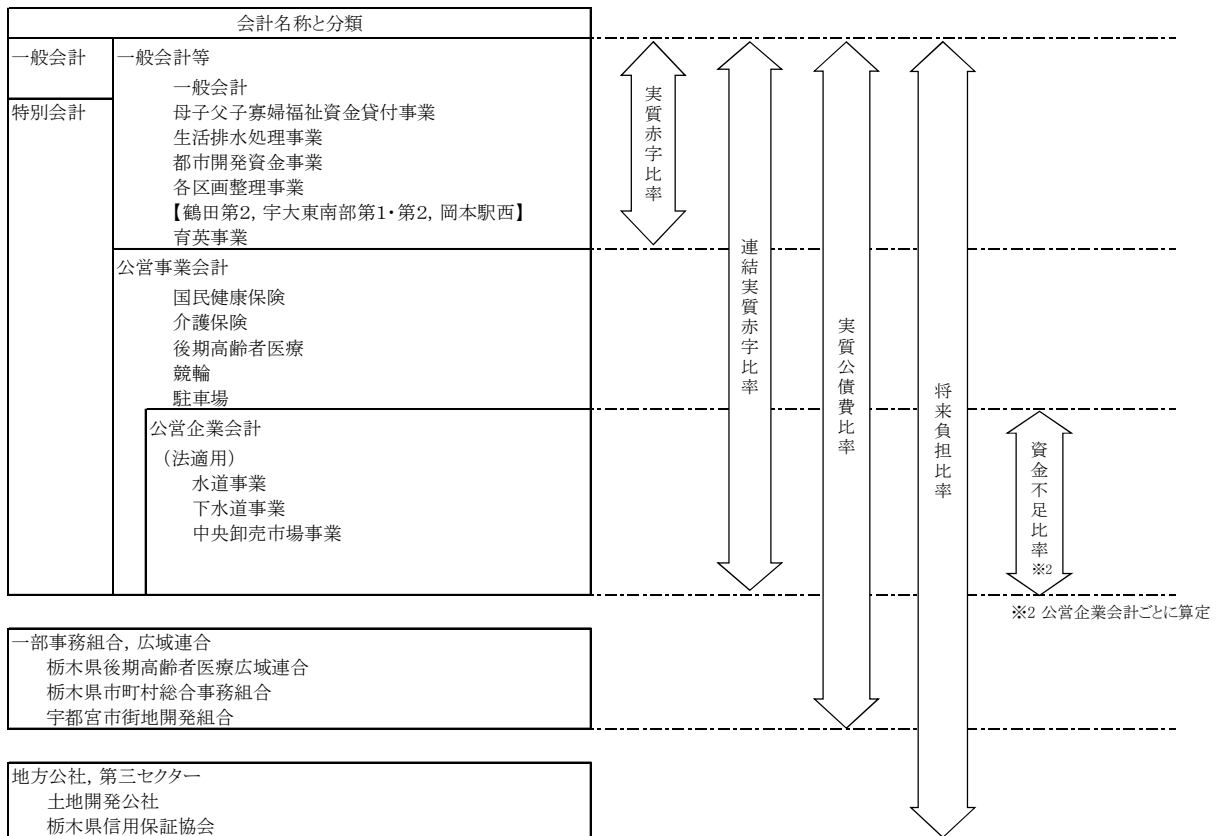
項目	内容	会計名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	

※「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

- いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、指標については該当なしとなった。

「健全化判断比率等」とは
 地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。
 この指標が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられている。

〔各指標の対象〕



6 総括

- 平成28年度の決算については、歳入においては、市税が雇用・所得環境の改善により増加したものの、地方消費税交付金や地方交付税が減少したことなどにより、前年度比0.9%の減となった。
歳出においては、公共施設の更新等に伴い投資的経費が増加したほか、少子化対策等に伴い、社会保障関係経費が増加した一方で、公共施設等整備基金への積立金や中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより、前年度比0.5%の減となった。
- 財政指標については、地方消費税交付金等の一般財源の減少などに伴い経常収支比率や公債費負担比率が上昇したが、市債現在高は減少し、財政調整基金は目標残高を確保している。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率や将来負担比率は、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状況にある。
- 今後とも、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底による歳出の抑制、将来の公債費負担に配慮した市債の活用や目標残高を踏まえた基金の活用などにより、財政の健全性・安定性の維持・向上に努めていく。